



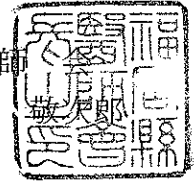
福岡医発第1578号（保）

平成15年11月28日



各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師
会 長 関 原



平成16年度診療報酬改定に関する諸指標について

平成15年11月19日の中医協総会において、次期診療報酬改定に向けて、日本医師会から提出された資料「平成16年度診療報酬改定に関する諸指標について」が届きましたのでお送りいたします。

本資料は、平成15年11月18日の記者会見において、財務省の世論誘導に反論した資料の一部とTKCデータに基づく平成14年度日医医療経営調査等をまとめたものであります。

なお、記者会見で財務省のデータに反論した資料は、福岡医発第1579号（保）（平成15年11月28日付）にてお送りいたしております。

また、記者会見の資料と中医協資料は、「21世紀の社会保障制度を考える議員連盟」会員の国会議員にも配布されております。



事務連絡（保122）

平成15年11月19日

都道府県医師会長 殿

日本医師会副会長

青 柳 俊

平成16年度診療報酬改定に関する諸指標について

本日の中医協総会において、次期診療報酬改定に向けて、本会から資料「平成16年度診療報酬改定に関する諸指標について」を提出いたしましたことをご報告させていただきます。

本資料は、昨日（18日）の記者会見において財務省の世論誘導に反論した資料の一部とTKCデータに基づく平成14年度日医医療経営調査等をまとめたものであります。

ご参考までに資料を取り急ぎお手元にお届けいたします。

なお、記者会見で財務省のデータに反論した資料は、18日に開催された第3回都道府県医師会長協議会の事務局長資料に添付いたしましたので、併せてご利用いただければ幸いです。

また、記者会見の資料と中医協資料は「21世紀の社会保障制度を考える議員連盟」会員の国会議員にも配布しましたことを申し添えます。



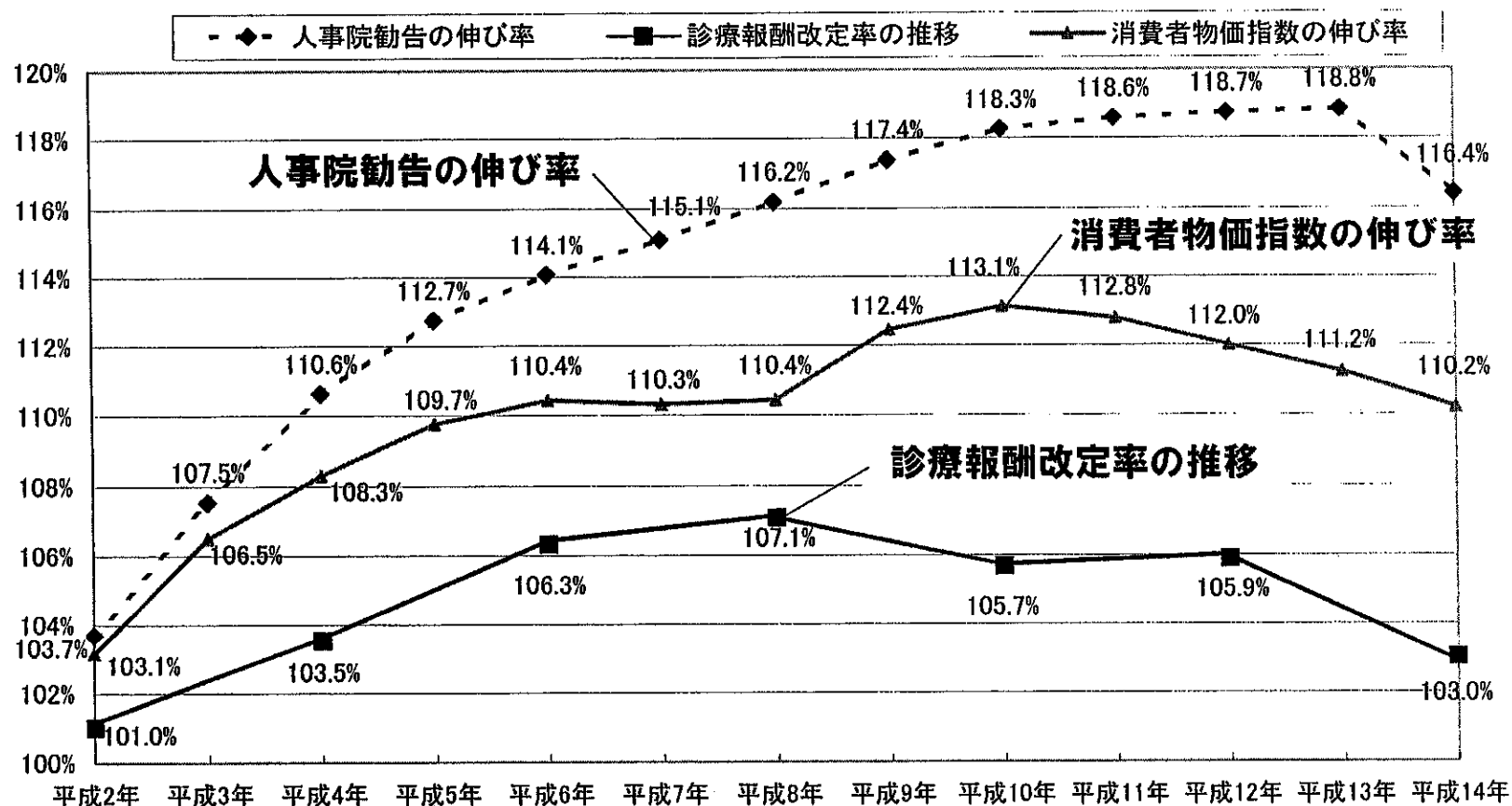
平成 16 年度診療報酬改定に関する諸指標について

平成 15 年 11 月 19 日

日 本 医 師 会

人事院勧告、消費者物価指数と診療報酬改定率

人事院勧告、消費者物価指数と診療報酬改定率の推移 (平成元年を100とした場合の変化)



出典: 人事院勧告伸び率データは、「給与勧告の実施状況」(人事院)による。

注1. 平成元年度及び平成9年度の消費税引上げに伴う診療報酬改定は除外している。

注2. 診療報酬改定率は、技術料の改定率のみではない。(薬価改定を含む医科、歯科、調剤全体の数値である。)

注3. 平成6年度の診療報酬改定率は、同年4月改定分と10月改定分の合計値である。

注4. 消費者物価指数(総務省統計局)は、小売物価統計調査等による毎月の価格を指数化し、家計調査による消費支出金額をウェイトとして加重平均した加工統計

人事院勧告と国家公務員の給与

人事院勧告と国家公務員の給与

- 国家公務員の給与は、人事院勧告と定期昇級によって決定される。人事院勧告によるベースダウンはあっても、定期昇級までもが廃止されているわけではない。

国家公務員の給与テーブル（行政職俸給表）

平成14年 人事院勧告					平成15年 人事院勧告				
職階の 番号	1級	2級	3級	...	職階の 番号	1級	2級	3級	...
号俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額		号俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	
	円	円	円			円	円	円	
1	—	—	185,600		1	—	—	184,400	
2	135,100	171,500	192,800		2	134,400	170,700	191,400	
3	139,500	178,400	200,200		3	138,800	177,400	198,600	
4	144,000	185,600	207,500		4	143,300	184,400	205,700	
5	149,200	191,600	215,400		5	148,500	190,200	213,300	

1年目171,500円のAさんは、2年目に178,400円になるはずであったが...

定期昇給と俸給表の改定（ベースダウン）によって、177,400円になった（昨年と比べると3.4%増）

- 賞与の支給月数が減っても、年収は増加している。

国家公務員の賞与込みの年収（例）

		賞与支給月数			Aさんの年収(千円)	
		6月期	12月期	合計	月給	年収
改定前	期末手当	1.55	1.70	3.25	平成14年の月給 171.5	2,855
	勤勉手当	0.70	0.70	1.40		
	合計	2.25	2.40	4.65		
改定後	期末手当	1.55	1.45	3.00	平成15年の月給 177.4	2,909
	勤勉手当	0.70	0.70	1.40		
	合計	2.25	2.15	4.40		

年収＝月給×(12ヶ月＋賞与支給月数)

勤勉手当：成績により査定される

期末手当：一定

医療機関の物件費

医療機関の物件費等の構造と増減の傾向

平成14年度法人ベース

		診 療 所		病 院	
科目		*構成比(%)	前年比	構成比(%)	前年比
福利厚生費		3.8	+1.4	5.0	+5.0
減価償却費		3.0	△2.0	4.6	+0.7
金 利		0.5	△6.3	1.5	△1.7
経 費		(20.1)	(△0.1)	(15.7)	(+0.3)
	消耗品費	1.1	△0.9	0.9	+1.4
	水道光熱費	1.3	△1.7	1.9	△0.1
	修繕費	0.6	△1.4	0.7	△7.4
	広告宣伝費	0.5	+0.1	0.2	△0.3
	地代家屋・賃借料	7.4	△1.2	4.3	+0.5
	接待交際費	1.0	△3.5	0.3	△2.9
	租税公課	0.5	△0.4	1.3	△1.4
	研究研修費	0.2	△1.7	0.2	△0.9
	その他	7.5	+2.0	5.9	+1.7
物件費等(計)		27.4	△0.1	26.8	+1.2

出典：平成15年度版 T K C 医業経営指標 (M-BAST)

法人診療所・2,429、法人病院・536、1 医療機関当たり平均

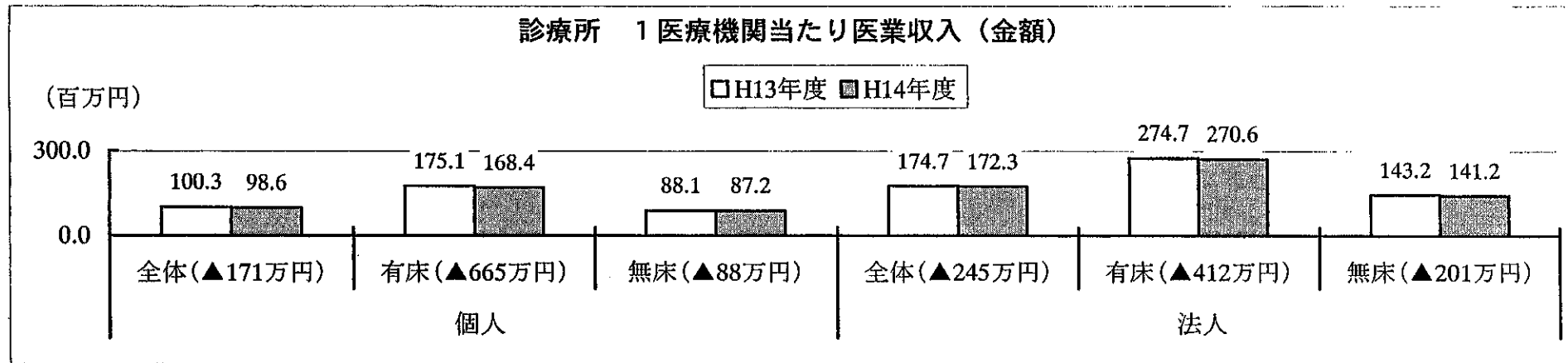
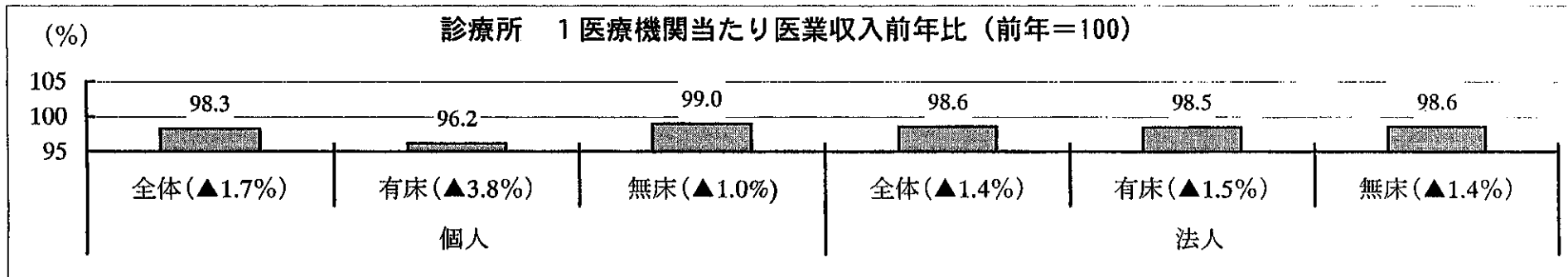
* 支払利息を含んだ医業費用＝100としたときの構成比

**経費の「その他」には、旅費交通費、職員被服費、通信費、保険料、諸会費、寄付金、管理諸費（会計士、弁護士等の費用）、雑費等が含まれる。

医療機関の経営動向（平成 14 年度）

医療収入の前年比

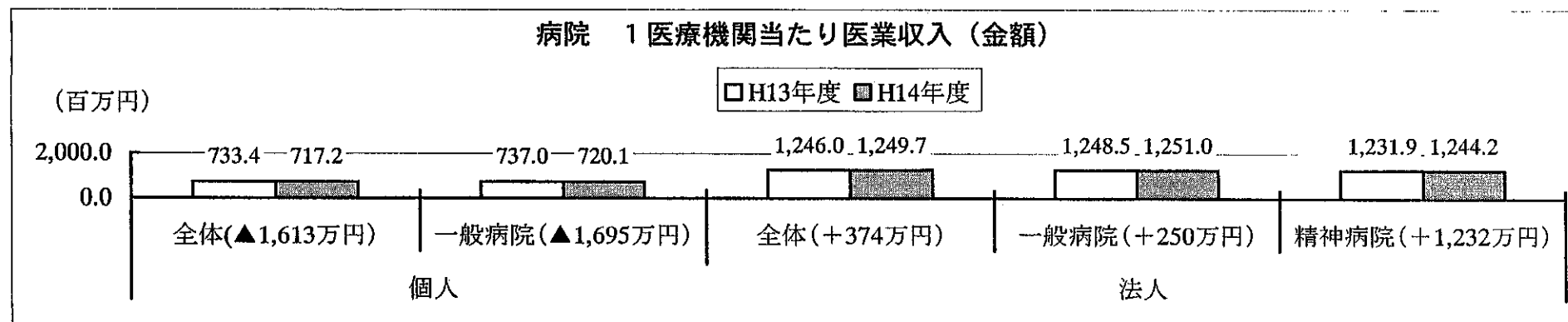
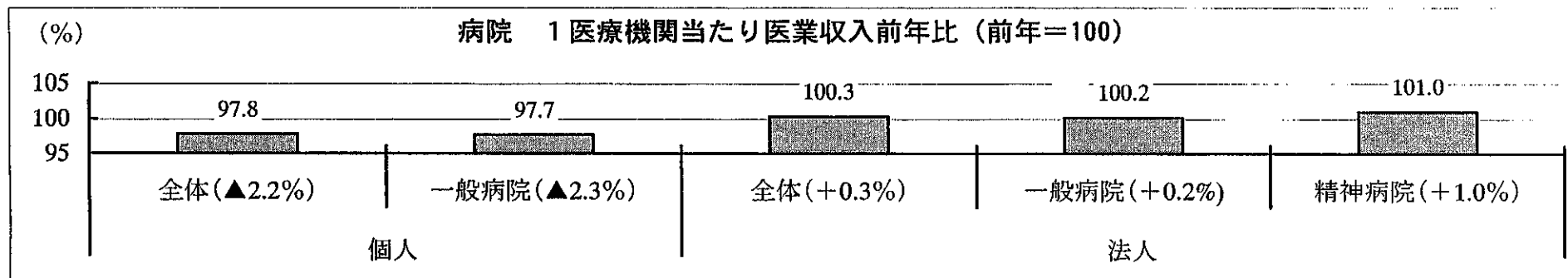
診療所（個人）▲1.7%減、診療所（法人）▲1.4%減



出典:TKC(M-BAST)に基づく 平成14年度 日医 医療経営調査

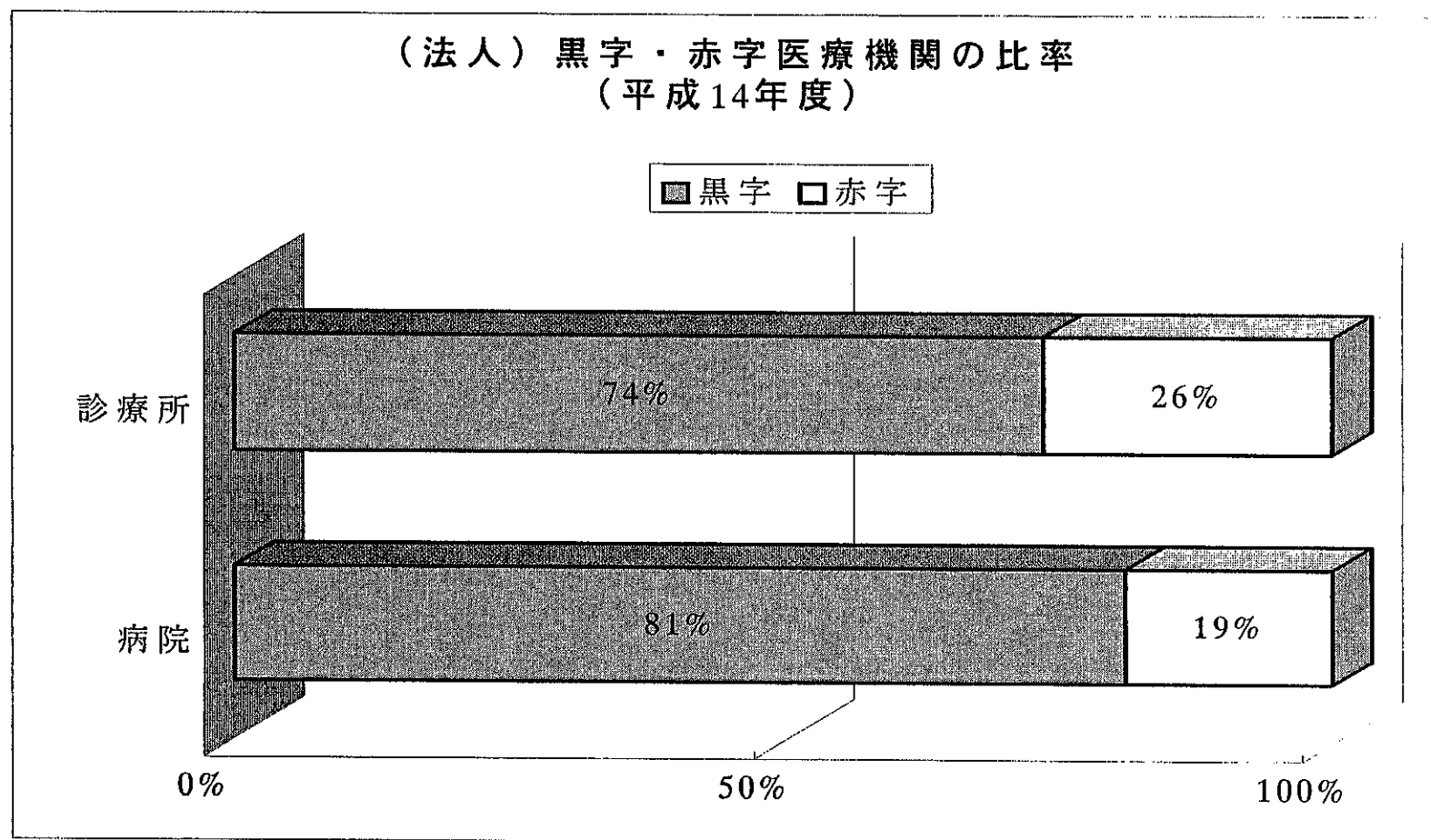
病院（個人）▲2.2%減、病院（法人）0.3%増

⇒ 法人： 医業収入10億円以上の大規模病院で収入が伸びたため（総括編参照）



出典：TKC(M-BAST)に基づく 平成14年度 日医 医療経営調査

(法人) 診療所の26%、病院の19%が赤字。

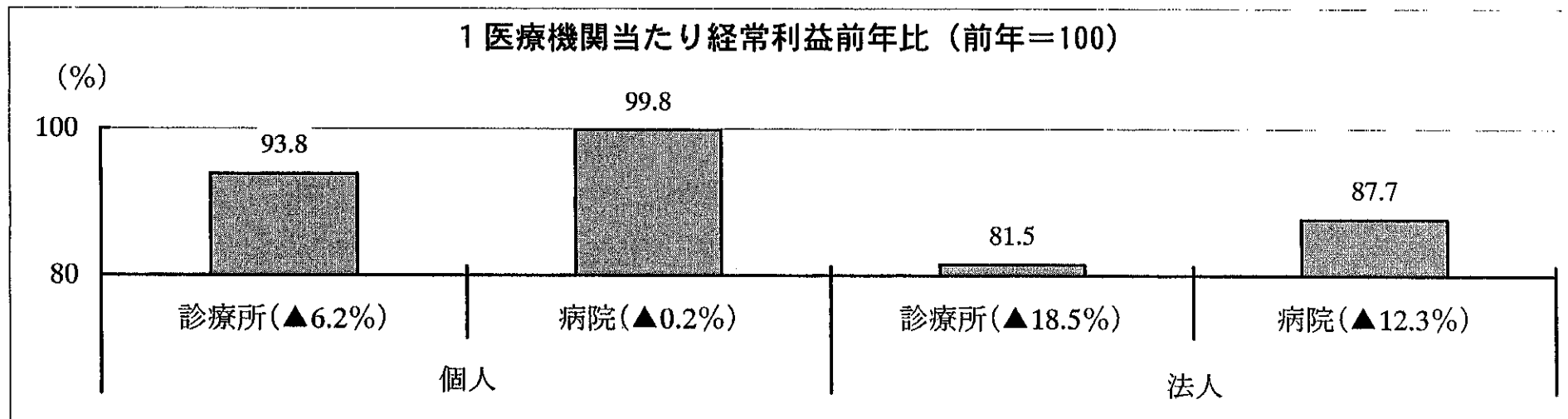


出典:TKC(M-BAST)に基づく 平成14年度 日医 医療経営調査

経常利益

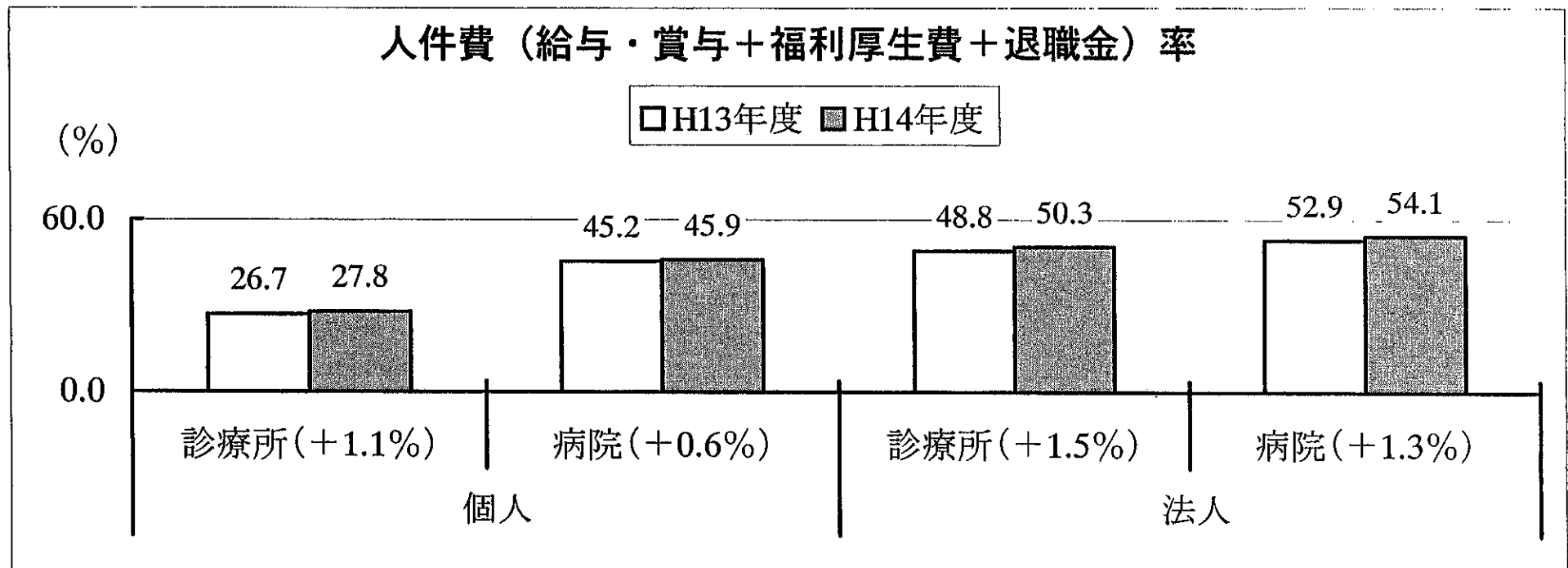
(個人) 診療所▲6.2%減、病院▲0.2%減、(法人) 診療所▲18.5%減、病院▲12.3%減

※ 個人の場合は、収入から費用を引いた収支差のことで、院長報酬は控除されていない。
この収支差から借入金の返済を行い、院長報酬や再生産費用等をまかなう。



出典:TKC(M-BAST)に基づく 平成14年度 日医 医療経営調査

人件費率は上昇

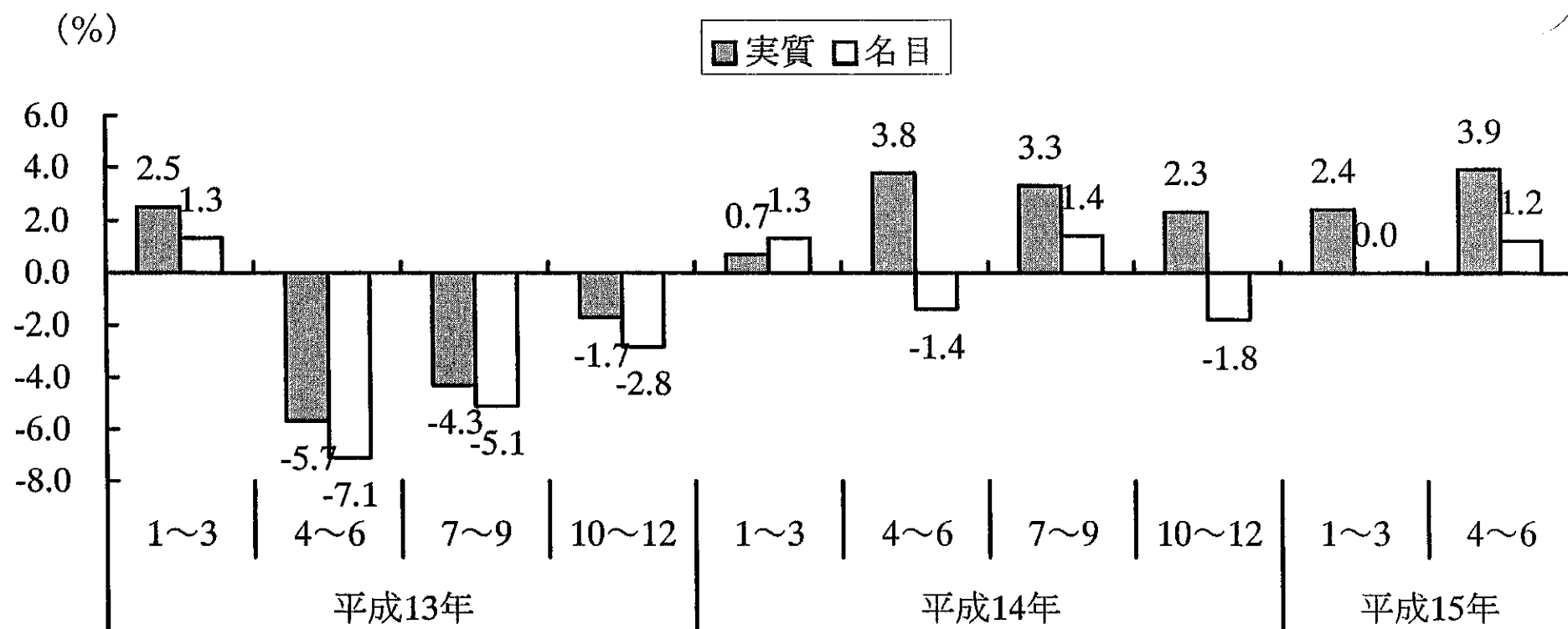


⇒ 1人当たり人件費は横ばい。収入が減少したため、収入に占める人件費の比率が上がった。

出典:TKC(M-BAST)に基づく 平成14年度 日医 医療経営調査

經濟諸指標

実質GDP成長率（年率）



*内閣府経済社会総合研究所

景気の現状判断

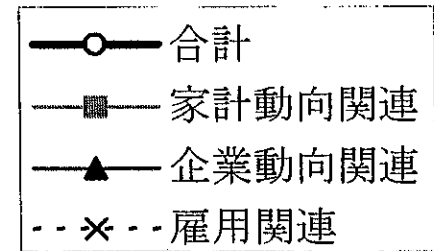
(DI)

85.0

50.0

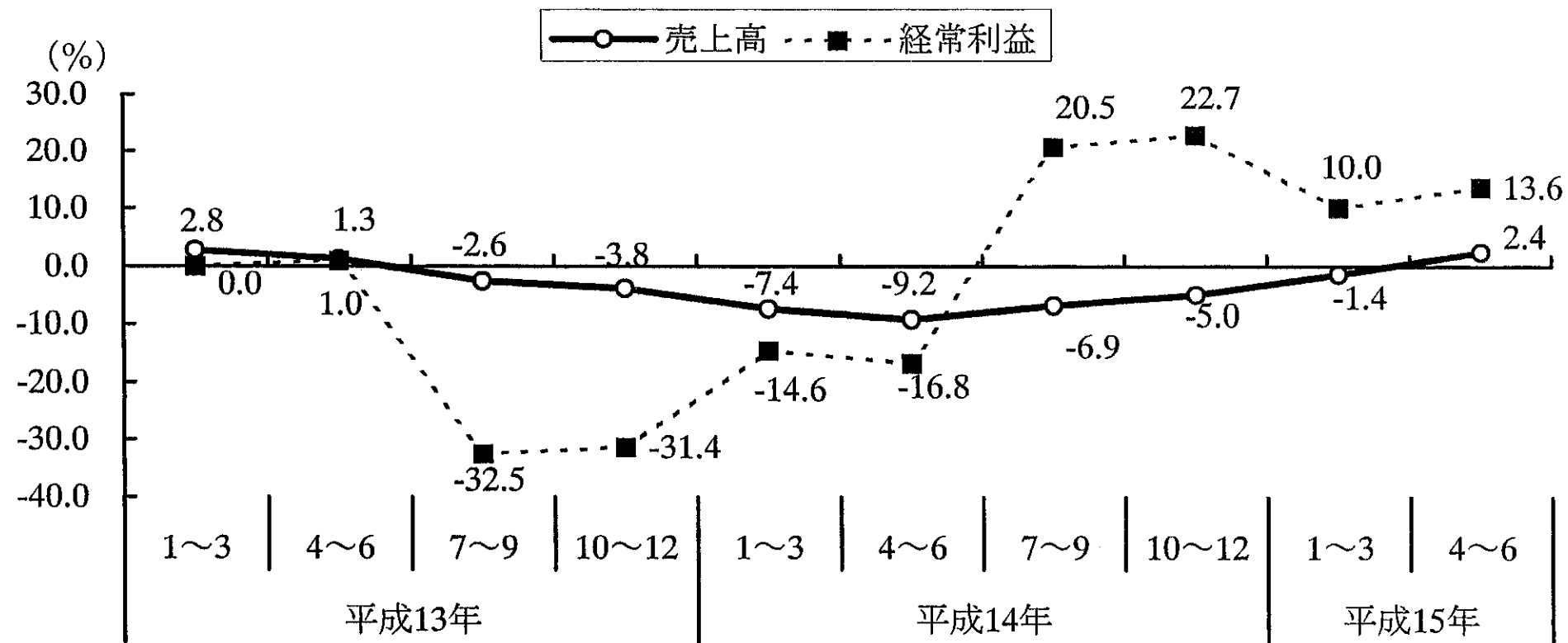
15.0

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
平成13年												平成14年												平成15年							



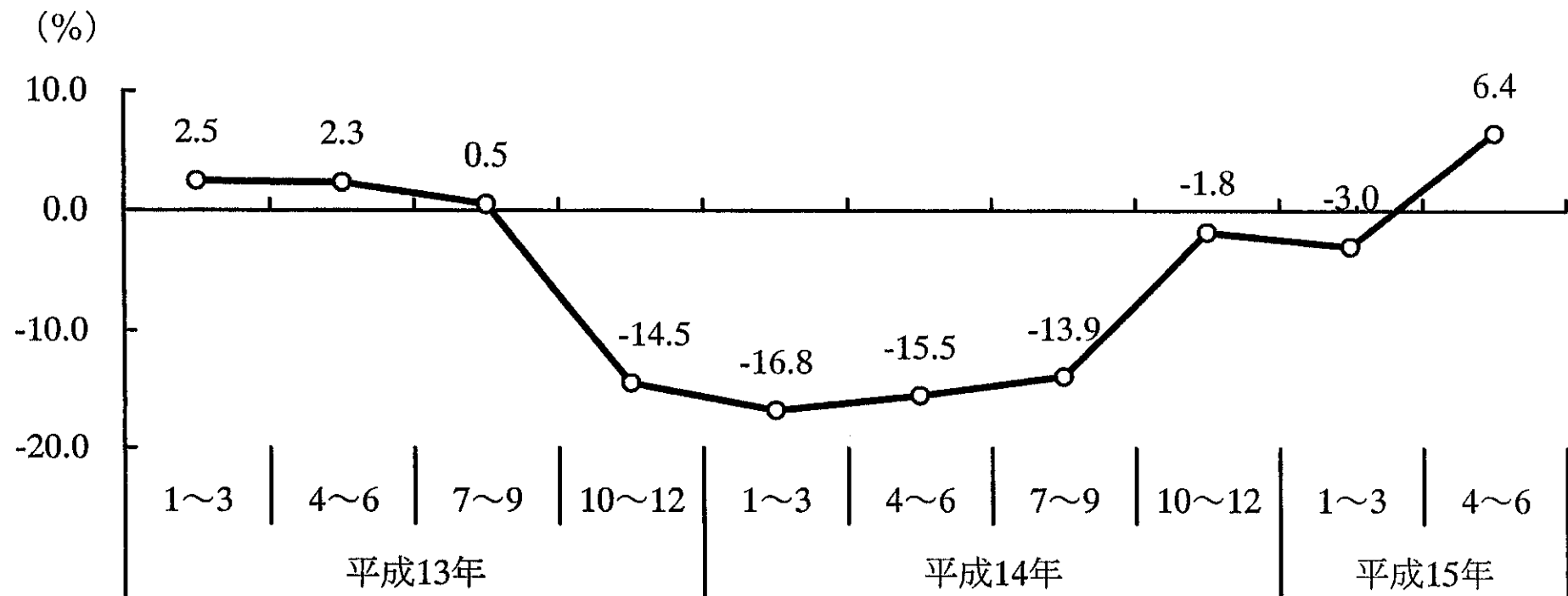
*『景気ウォッチャー調査』内閣府政策統括官

企業の収益状況（前年同期増減率）

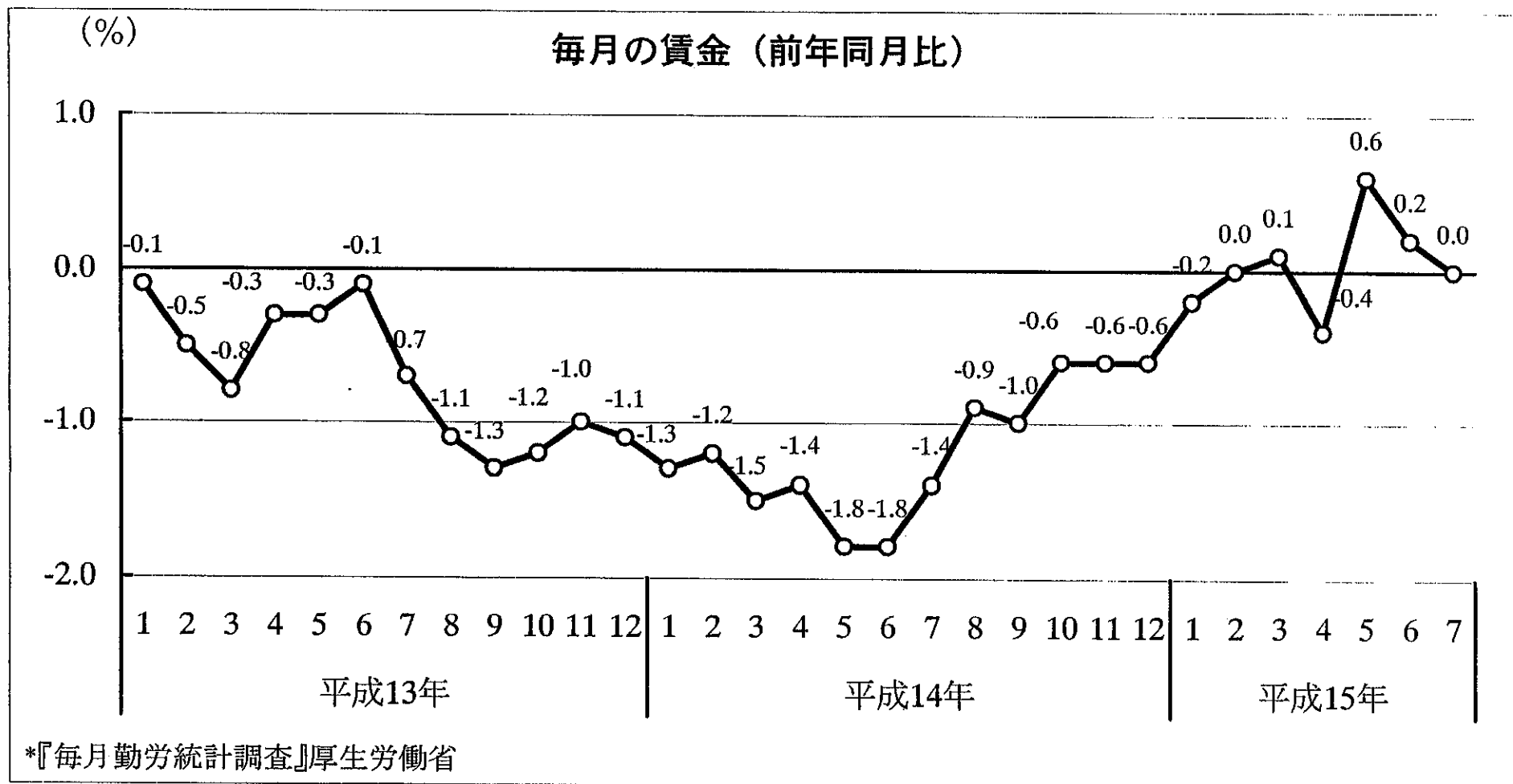


*『法人企業統計調査』財務省財務総合政策研究所

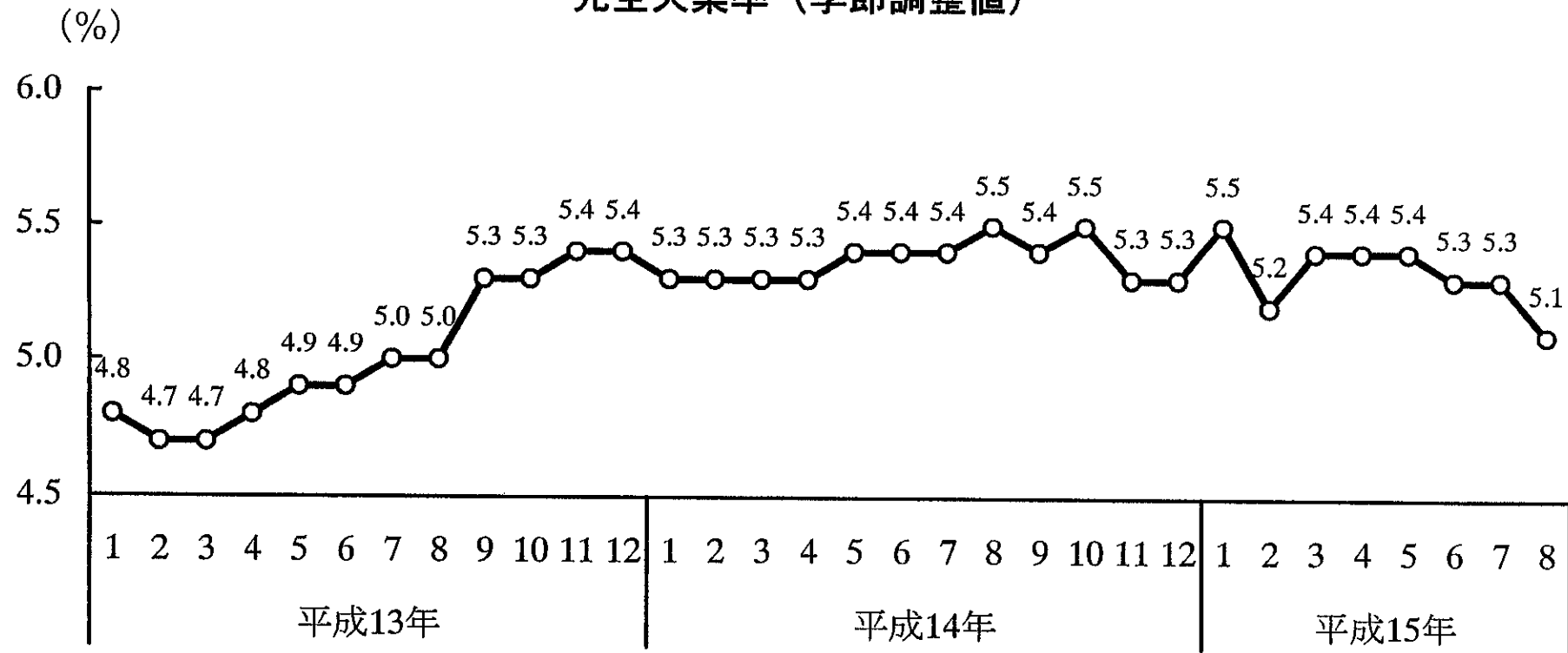
企業の設備投資（前年同期増加率）



*『法人企業統計調査』財務省財務総合政策研究所



完全失業率（季節調整値）



*『労働力調査』総務省統計局